

別表十(五)

「22」、「37」、「42」、「47」又は「52」欄に記載がある場合には、適用額明細書に以下の記載が必要です。ただし、震災特例法及び沖特令の規定により適用を受けた場合には、適用額明細書の記載は必要ありません。

収用換地等及び特定事業の用地買収等の場合の所得の特別控除等に関する明細書

事業年度	：	：	法人名
	：	：	

別表十(五)

令四・四・一以後終了事業年度分

I 収用換地等の場合の所得の特別控除に関する明細書										
譲渡資産の明細	公共事業者の名称	1		譲渡資産の帳簿価額	12					円
	公共事業者から買取り等の申出を受けた年月日	2	・	同上のうち補償金等の額に対応する部分の帳簿価額	13					
	収用換地等による譲渡年月日	3	・	譲渡経費の額の計算	支出した譲渡経費の額	14				
	譲渡資産の種類	4			譲渡経費に充てるため交付を受けた金額	15				
取得した補償金等の額の計算	対価補償金及び清算金の額	5		差引譲渡経費の額 (14) - (15)	16					円
	同上以外の補償金の額	6		同上のうち補償金等の額に係る譲渡経費の額	17					
	収益補償金のうち対価補償金に相当する部分の額									
	経費補償金のうち対価補償金に相当する部分の額									
	移転補償金のうち対価補償金に相当する部分の額	8		譲渡益の額 (9) + (10) - (11) - ((12)又は(13)) - ((16)又は(17))	18					
	取得した補償金等の額 (5) + (6) + (7) + (8)	9		当期前において設けた特別勘定の金額で、当期において益金の額に算入して控除の規定の適用を受ける金額	19					
取得した補償金等の額 (5) + (6) + (7) + (8)	9		当該譲渡の日の属する年において譲渡した他の資産につき、5,000万円、2,000万円、1,500万円及び800万円特別控除の規定並びに1,000万円特別控除の規定の適用を受けた金額	20						
特別控除に係る交換取得資産の価額	10		特別控除残額 5,000万円 - (20)	21						
	11		特別控除残額 ((18)又は(19))と(21)のうち少ない金額	22						

P47参照

特定事業の用地買収等の場合の所得の特別控除等に関する明細書

事業実施者等の名称	23		を譲渡した住宅地造成事業等の特別控除額のために土地等を譲渡した場合の合理的な特別控除額を算	当該譲渡の日の属する年において譲渡した他の資産につき、1,500万円特別控除の規定の適用を受けた金額	38					円
特定事業の用地買収等により譲渡した年月日	24	(		1,500万円 - (38)	39					
取得した対価の額	25			当該譲渡の日の属する年において譲渡した他の資産につき、5,000万円、2,000万円、1,500万円及び800万円特別控除の規定並びに1,000万円特別控除の規定の適用を受けた金額	40					
交換取得資産の価額	26			特別控除残額 5,000万円 - (40)	41					
交換取得資産につき支払った交換差金の額	27			特別控除残額 (32)、(39)と(41)のうち少ない金額	42					
特定事業の用地買収等により譲渡した部分の帳簿価額	28		農地を譲渡した場合の特別控除額を算	当該譲渡の日の属する年において譲渡した他の資産につき、800万円特別控除の規定の適用を受けた金額	43					
譲渡経費の額の計算	支出した譲渡経費の額	29		800万円 - (43)	44					
	譲渡経費に充てるため交付を受けた金額	30		当該譲渡の日の属する年において譲渡した他の資産につき、5,000万円、2,000万円、1,500万円及び800万円特別控除の規定並びに1,000万円特別控除の規定の適用を受けた金額	45					
	差引譲渡経費の額 (29) - (30)	31		特別控除残額 5,000万円 - (45)	46					
譲渡益の額 (25) + (26) - (27) - (28) - (31)	32			特別控除残額 (32)、(44)と(46)のうち少ない金額	47					
特定土地地区画整理事業等の特別控除のため額に土地計算	当該譲渡の日の属する年において譲渡した他の資産につき、2,000万円特別控除の規定の適用を受けた金額	33		当該譲渡の日の属する年において譲渡した他の資産につき、1,000万円特別控除の規定の適用を受けた金額	48					
	2,000万円 - (33)	34		1,000万円 - (48)	49					
	当該譲渡の日の属する年において譲渡した他の資産につき、5,000万円、2,000万円、1,500万円及び800万円特別控除の規定並びに1,000万円特別控除の規定の適用を受けた金額	35		当該譲渡の日の属する年において譲渡した他の資産につき、5,000万円、2,000万円、1,500万円及び800万円特別控除の規定並びに1,000万円特別控除の規定の適用を受けた金額	50					
	特別控除残額 5,000万円 - (35)	36		特別控除残額 5,000万円 - (50)	51					
	特別控除残額 (32)、(34)と(36)のうち少ない金額	37		特別控除残額 (32)、(49)と(51)のうち少ない金額	52					

別表十(五)

「22」欄に記載がある場合には、適用額明細書に以下の記載が必要です。

ただし、震災特例法及び沖特令の規定により適用を受けた場合には、適用額明細書の記載は必要ありません。

法人税関係特別措置	①租税特別措置法の条項	②区分番号	③適用額
収用換地等の場合の所得の特別控除	「第65条の2第1項」、「第65条の2第2項」、「第65条の2第7項」、「租税特別措置法施行令第39条の3第6項」又は「令和2年旧措置法施行令第39条の3第6項」	00217	「22」欄の金額

(注) 令和4年4月1日前に開始した事業年度(旧事業年度を含みます。)について、租税特別措置法施行令の規定を適用する場合は、令和2年旧措置法施行令の条項を記載してください。

「37」欄に記載がある場合には、適用額明細書に以下の記載が必要です。

ただし、震災特例法の規定により適用を受けた場合には、適用額明細書の記載は必要ありません。

法人税関係特別措置	①租税特別措置法の条項	②区分番号	③適用額
特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の所得の特別控除	第65条の3第1項	00218	「37」欄の金額

「42」欄に記載がある場合には、適用額明細書に以下の記載が必要です。

ただし、震災特例法の規定により適用を受けた場合には、適用額明細書の記載は必要ありません。

法人税関係特別措置	①租税特別措置法の条項	②区分番号	③適用額
特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の所得の特別控除	第65条の4第1項	00358	「42」欄の金額

「47」欄に記載がある場合には、適用額明細書に以下の記載が必要です。

ただし、震災特例法の規定により適用を受けた場合には、適用額明細書の記載は必要ありません。

法人税関係特別措置	①租税特別措置法の条項	②区分番号	③適用額
農地保有の合理化のために農地等を譲渡した場合の所得の特別控除	第65条の5第1項	00220	「47」欄の金額

「52」欄に記載がある場合には、適用額明細書に以下の記載が必要です。

ただし、震災特例法の規定により適用を受けた場合には、適用額明細書の記載は必要ありません。

法人税関係特別措置	①租税特別措置法の条項	②区分番号	③適用額
特定の長期所有土地等の所得の特別控除	第65条の5の2第1項	00221	「52」欄の金額